

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月20日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社
 コード番号 5910
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 梅田安彦
 決算取締役会開催日 平成12年11月20日
 中間配当支払開始日 _____

上場取引所: 名(第二部)
 本社所在都道府県 富山県
 TEL(0766)20-3131
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	56,601	(7.1)	1,088	(-)	1,580	(-)
11年9月中間期	60,904	(2.4)	1,328	(-)	730	(-)
12年3月期	122,179		3,452		2,283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,845	(-)	37	61
11年9月中間期	243	(-)	4	96
12年3月期	35		0	73

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 49,058,934株 11年9月中間期 49,058,934株 12年3月期 49,058,934株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0	_____	_____
11年9月中間期	0	0	_____	_____
12年3月期	_____	_____	3	75

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	111,232	12,204	11.0	248 78
11年9月中間期	117,097	13,665	11.7	278 56
12年3月期	117,410	14,233	12.1	290 13

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 49,058,934株 11年9月中間期 49,058,934株 12年3月期 49,058,934株

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	117,000	1,400	1,900	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円73銭

10. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在		前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産	67,964	61.1	69,976	59.8	71,870	61.2
現 金 及 び 預 金	6,871		5,312		10,471	
受 取 手 形	23,816		28,831		26,188	
売 掛 金	17,333		15,443		16,046	
有 価 証 券	0		228		0	
商 品 及 び 製 品	11,511		10,784		11,008	
半 製 品	1,749		-		1,419	
原 材 料	558		1,333		561	
仕 掛 品	5,618		6,610		4,389	
貯 蔵 品	549		407		419	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,332		2,540		2,985	
貸 倒 引 当 金	3,377		1,516		1,620	
. 固 定 資 産	43,267	38.9	47,120	40.2	45,539	38.8
1. 有 形 固 定 資 産	35,784	32.2	38,050	32.5	36,615	31.2
建 物 及 び 構 築 物	15,135		16,513		15,683	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,600		4,352		3,818	
土 地	16,094		16,137		16,125	
建 設 仮 勘 定	42		1		36	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	912		1,046		951	
2. 無 形 固 定 資 産	324	0.3	441	0.3	371	0.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	324		441		371	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,157	6.4	8,628	7.4	8,552	7.3
投 資 有 価 証 券	3,343		3,719		3,320	
関 係 会 社 株 式	1,652		1,469		1,730	
長 期 貸 付 金	947		1,713		1,536	
破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,814		2,085		2,405	
そ の 他 の 投 資	1,564		1,791		1,738	
貸 倒 引 当 金	3,164		2,151		2,180	
資 産 合 計	111,232	100.0	117,097	100.0	117,410	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在		前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	73,681	66.2	75,058	64.1	74,118	63.1
支 払 手 形	25,496		25,622		25,085	
買 掛 金	9,469		10,053		9,056	
短 期 借 入 金	22,600		21,800		22,800	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,972		10,789		10,946	
未 払 金	1,528		2,460		2,832	
未 払 法 人 税 等	45		49		89	
未 払 消 費 税 等	128		261		264	
未 払 費 用	1,060		693		661	
前 受 金	2,776		2,718		2,041	
設 備 支 払 手 形	239		166		39	
そ の 他 の 流 動 負 債	362		442		300	
. 固 定 負 債	25,346	22.8	28,373	24.2	29,057	24.8
長 期 借 入 金	24,397		27,649		28,265	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	622		687		700	
退 職 給 付 引 当 金	234		-		-	
繰 延 税 金 負 債	75		-		75	
そ の 他 固 定 負 債	16		36		16	
負 債 合 計	99,027	89.0	103,431	88.3	103,176	87.9
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	6,568	5.9	6,568	5.6	6,568	5.6
. 資 本 準 備 金	5,703	5.1	5,703	4.9	5,703	4.9
. 利 益 準 備 金	667	0.6	648	0.6	648	0.5
. 剰 余 金	734	0.6	745	0.6	1,312	1.1
特 別 償 却 準 備 金	18		38		22	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	112		195		114	
別 途 積 立 金	785		585		585	
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()	1,650		74		591	
資 本 合 計	12,204	11.0	13,665	11.7	14,233	12.1
負 債 及 び 資 本 合 計	111,232	100.0	117,097	100.0	117,410	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 経 常 損 益 の 部 】		%		%		%
営業損益の部						
売上高	56,601	100.0	60,904	100.0	122,179	100.0
売上原価	42,104	74.4	45,687	75.0	91,420	74.8
販売費及び一般管理費	15,585	27.5	13,888	22.8	27,306	22.4
営業利益 又は営業損失()	1,088	1.9	1,328	2.2	3,452	2.8
営業外損益の部						
営業外収益	164	0.3	199	0.3	376	0.3
受取利息及び配当金	66		20		49	
保険配当金	-		-		98	
その他の営業外収益	98		178		228	
営業外費用	656	1.2	797	1.3	1,545	1.3
支払利息及び割引料	582		647		1,264	
その他の営業外費用	74		149		280	
経常利益 又は経常損失()	1,580	2.8	730	1.2	2,283	1.9
【 経 常 損 益 の 部 】						
特別利益	9	0.0	21	0.0	59	0.0
固定資産売却益	4		2		2	
投資有価証券売却益	0		7		42	
その他の特別利益	4		11		14	
特別損失	228	0.4	950	1.6	1,847	1.5
固定資産売却損	73		-		-	
固定資産処分損	16		62		567	
投資有価証券評価損	80		29		359	
子会社株式評価損	36		21		63	
ゴルフ会員権評価損	-		89		108	
特別退職金	-		740		740	
貸倒引当金繰入額	18		-		-	
その他の特別損失	1		7		7	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純損失は()	1,800	3.2	198	0.3	495	0.4
法人税、住民税及び事業税	45		45		95	
法人税等調整額	-		-		364	
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	1,845	3.3	243	0.4	35	0.0
前期繰越利益	194		168		168	
過年度税効果調整額等	-		-		386	
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()	1,650		74		591	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の - 移動平均法による原価法

前期まで、時価のある有価証券の評価基準は低価法を採用しておりました。

なお、その他の有価証券の評価差額については、平成13年4月1日から開始する事業年度より全部資本直入法を採用するため、当中間期の評価基準は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（平成12年1月31日付 日本公認会計士協会）の経過措置に基づく原価法を採用しております。

時 価 の な い も の - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

《記載方法の変更》

従来、貸借対照表上、原材料・仕掛品に含めて表示しておりました半製品（購入形材及び自社生産の形材）は、勘定科目のより明瞭な表示のため、前期より区分掲記することに致しました。なお、前中間期の貸借対照表の原材料に含まれている半製品の金額は719百万円、仕掛品に含まれている半製品の金額は808百万円であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 - 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 - 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,387百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役 員 退 職 給 与 引 当 金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が234百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失は、195百万円増加しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する満期保有目的の有価証券はありません。よって、それ以外は、投資有価証券として表示しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 中 間 期 平成12年9月30日現在	前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在	前 期 平成12年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	42,448	41,066	41,752
(2) 子会社に対する債権・債務			
短期債権	8,277	-	6,064
長期債権	947	-	1,536
短期債務	7,850	-	2,090
(3) 子会社との取引高			
売上高	8,124	-	14,163
仕入高	9,724	-	6,124
仕入れ高以外の営業取引高	339	-	932
営業取引以外の取引高	25	-	2
(4) 債務保証	6,240	6,903	6,227
(実質他社負担額)	(1,201)	(990)	(895)
(うち保証予約)	(112)	(147)	(137)
(5) 担保提供資産			
流動資産	2,200	2,764	2,632
固定資産	24,795	26,069	25,224
(6) 期末日満期日手形の処理			
当中間期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております			
受取手形	2,462	-	-
支払手形	732	-	-

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	3,259	3,849	3,615
減価償却累計額相当額	2,437	2,604	2,591
期末残高相当額	821	1,244	1,024

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年以内	444	683	606
1年超	377	561	418
合 計	821	1,244	1,024

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出してあります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	339	409	772
減価償却費相当額	339	409	772

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によってあります。

貸 主 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年以内	1	2	2
1年超	-	1	0
合 計	1	3	2

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれてあります。

2. オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
未経過リース料			
1 年 以 内	-	1	-
1 年 超	-	-	-
合 計	-	1	-